

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	96	事業名	災害復興公営住宅建設事業 (片岸)	事業番号	D-4-17
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	1,822,677 (千円)	全体事業費		541,907 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>施設規模：18 戸 事業期間：平成 24 年度 ～ 平成 29 年度 関連事業：土地地区画整理事業</p> <p>(復興まちづくり基本計画) 59 ページ 基本目標 3：生活の安心が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 13 日) 事業主体の変更により建設戸数が縮小され、事業費に余剰が生じるため、D-4-21 災害復興公営住宅建設事業 (東部 (中心部)) へ 794,552 千円 (国費：H23 補正予算 695,233 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,822,677 千円 (国費 1,594,842 千円) から 1,028,125 千円 (国費 899,609 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 342,858 千円 (国費：300,000 千円) を ◆D-17-10-1 宅地整地事業 (片岸・鶴住居地区) へ 342,858 千円 (国費：H23 年度繰越予算 300,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,028,125 千円 (国費：899,609 千円) から 685,267 千円 (国費：599,609 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日) 事業完了に伴い、本事業の執行残額 143,360 千円 (国費：125,439 千円) を D-4-12 災害復興公営住宅建設事業 (室浜) へ 3,609 千円 (国費：H23 年度繰越予算 3,157 千円)、D-4-21 災害復興公営住宅建設事業 (東部 (中心)) へ 139,751 千円 (国費：H23 年度繰越予算 122,282 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 685,267 千円 (国費：599,609 千円) から 541,907 千円 (国費：474,170 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 実施設計、建設着手 (UR)</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 災害復興公営住宅 18 戸完成予定。</p>					
東日本大震災の被害との関係					

東日本大震災により住宅が被災した被災者（全壊-2,954戸、大規模半壊-396戸、半壊-291戸、計3,641戸）に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。

また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面から復興を実現する。

**関連する災害復旧事業の概要**

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

**関連する基幹事業**

事業番号	
事業名	
交付団体	

**基幹事業との関連性**

--